

はじめに

我が国では、2002年7月に知財戦略大綱が発表され、翌年3月には知的財産戦略本部も設置され、国を挙げて知財制度の拡充と活用への活動が始まった。2004年4月には、国立大学が法人化した。大学は知財立国の政府方針と国立大学法人化への移行を受けて大きく特許に目覚め、2003年度（平成15年度）から原則5年間で大学知的財産の創出・管理・活用という「知的創造サイクル」の実現に向けて取り組んでいる。大学はいうまでもなく「知」の創造の場であり、財産としての「知」の活用を通して社会に還元することを期待している。一方、企業も従来の自前主義では新たなイノベーションは難しい環境になってきている。このように、従来にも増して産学連携を進めることは時代の流れになってきているが、大学のシーズと企業のニーズがうまくマッチングして成功に至るのはそう簡単なことではない。

この課題に関してはすでにいくつかの調査研究がされてきており、方向性はそれなりに示されてきているが、依然として現場では課題が山積しており、新たな方向も模索されている。

筆者らは北海道大学知的財産本部に籍をおいて日常的に大学からの特許出願・管理とその活用のために企業への技術ライセンス業務を行っており、大学シーズと企業ニーズのマッチングが業務成績そのものにつながる現場にいるが、これまでの調査報告や産学連携関係学会で得た知識やノウハウでは、まだ不十分であると感じていた。そこで、現場感覚で「マッチングに必要で実践的なこと」を自分たちの手で調べてみたいと思い、平成18年度の特許庁の大学における知的財産権研究プロジェクトに提案申請し、採択していただいた。この研究プロジェクトで、主要大学・TLOに対するアンケート調査とヒアリング調査、日本と大学環境が似ていると思われたドイツの産学連携機関へのヒアリング調査などを進めた結果、マッチングを効率的に進める実践的手法のいくつかが見出せたと思う。現在はその手法を自分たちの業務活動に移して、いわば検証かつ実践している段階である。

本研究の遂行にあたっては多くの方々に大変お世話になった。アンケートとヒアリング調査では国内大手の大学とTLOおよび主要企業の知財・産学連携部門の方々、ライフサイエンス系企業への仲介では（財）ヒューマンサイエンス振興財団の皆様、ドイツ調査では在日本ドイツ連邦大使館とドイツの産学連携機関、欧州特許庁およびJETROデュッセルドルフセンターの方々に多大のご協力をいただいた。また、アンケート調査の集計と解析が計画通りにまとまったのは、担当していただいたみずほ情報総研の山崎暢也氏と佐藤智彦氏の手腕によるところが大きい。さらに調査関連のセミナーに快く講師として参加いただいた宗定勇氏（日本知的財産協会専務理事）、長井省三氏（日本製薬工業協会知的財産部長）、児玉達樹氏（大阪商工会議所経済産業部長）、戸田裕二氏（株式会社日立技術情報サービス代表取締役社長）、山中唯義氏（株式会社ベンチャーラボ代表取締役）には、課題の整理と対策の考え方に対して貴重なコメントと助言をいただいた。以上の方々に改めてお礼を申し上げたい。

最後に、本研究の実施にあたり、ご指導いただいた特許庁と財団法人 知的財産研究所の関係者の方々にも厚くお礼を申し上げたい。

平成19年3月

研究者を代表して、

北海道大学知的財産本部

教授・知的財産権運用部長

内海 潤